

はしがき

1970年代は、しばしば国際的な「秩序変動期」と呼ばれる。1970年代は、第2次世界大戦後に成立したアメリカを中心とする国際関係が限界を迎える一方、現代に連なる国際的な問題が表面化した時代であった。従来の枠組みが崩れ、将来の見通しが立たないこの「秩序変動期」に、様々な形で国際秩序が模索された。その一つが、アメリカ・西欧・日本の協調を進める試みであり、非政府レベルでこの課題に取り組んだのが日米欧三極委員会であった。本書は、この三極委員会を出発点に、先進国首脳会談（サミット）やGATT 東京ラウンドのような日米欧協調の展開を検討する。

1970年代における変化の広がりやを反映して、本書が取り上げるテーマは多岐にわたる。詳しい内容はそれぞれの章を読んでいただきたいが、全体の特徴として大きく3点挙げることができるだろう。第1に、アメリカおよび西欧諸国が日本の取り込みを目指し、日本もまたこれに自律的に応じたことである。1960年代に急速な経済成長を遂げた日本を国際秩序の形成・保持に参加させようとする意図は、例えば日米欧三極委員会設立の背景に確認できる。この意図は三極委員会の人的ネットワークを通じて政府間交渉にも影響を与え、先進国首脳会議（サミット）への日本の参加につながる。日本の取り込みに比較的冷淡であったといわれるアメリカのニクソン政権やフランスでさえも、日本との関係改善を模索したことも確認される。

このような米欧側の取り組みに対して、日本側もただ受動的に「招かれた」わけではなかった。三極委員会設立に関わった大来佐武郎は、南北問題とくにアジアの開発援助への関心からこの計画に参加した。また政府レベルでも、ニクソン米大統領による金ドル交換停止発表後の新たな国際通貨体制を構築するうえで、愛知揆一蔵相が重要な役割を果たした。「秩序変動期」の克服に、日本も主体的に参加したのである。

本書の第2の特徴として、とくに国際経済の分野における日米欧協調の成果を明らかにしていることが挙げられる。上述した「通貨外交」やGATT 東京ラウ

ンドの合意が、日米欧協調の具体的な成果と考えられる。これらの成果が重要なのは、1970年代において日米欧の経済的利害が異なっていたからである。先進諸国の経済が停滞し、とくに日本の輸出が争点になっていたなかで、限定的であれ国際経済における日米欧協調が実現したことは重要な成果であった。また、より巨視的な視点から、経済的利害の対立にもかかわらず自由貿易の理念が存続したことへの、日米欧協調の貢献も指摘されている。

第3の特徴として、経済に留まらない日米欧協調の広がりを論じていることが挙げられる。実のところ、この分野における成果は経済分野ほど明確ではない。とくに安全保障では、アメリカの軍事的な優位が圧倒的だったためである。とはいえ、軍事と直接関わらない問題において、南アフリカの人種隔離政策に対する制裁やカナダ政府による自国産ウラン規制への対応など、日米欧協調は一定の成果を挙げている。日欧間の提携拡大や、ローマ・クラブ設立を可能にしたグローバルな人的ネットワークも、目に見えにくい形ではあるが日米欧協調の成果と考えられるだろう。

現代は、1970年代と同じように、国際関係が大きく変化する秩序変動期といってよいだろう。中国などの新興国が台頭し、世界的なパワーの配分が変化しつつある。アメリカや西欧諸国ではこれまでの政治の在り方に強い疑問が突き付けられ、グローバル化や環境問題が世界的な関心を集めている。日米欧による秩序回復の努力を明らかにした本書は、やはり秩序の変動に直面する現代の読者に多くの示唆を提供する。

編者を代表して 倉 科 一 希